



独立行政法人

国民生活センター 主催

全国どこからでも
参加可能

受講無料！

令和8年度 教員を対象にした 消費者教育講座



日時

7月31日 (金)

開講 9:50
閉講 15:30

対象

- 全国の高等学校、高等専門学校、特別支援学校等の教員
- 教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている方
(小学校、中学校の教員の方も参加できます！)

開催方法

リアルタイム配信 (Zoom)

※動画視聴及び配信にかかるインターネット通信料は自己負担になります。

予定人員

50名

開催にあたって

本講座で学ぶこと

- 1) 消費者被害拡大を予防するための、若者の消費者トラブルの最新情報
- 2) 主体的な判断・行動力を育むための、発達段階に応じた消費者教育の重要性
- 3) グループディスカッションを通じ、教科の学習や総合的な探究の時間、特別活動等で消費者教育を取り入れるノウハウ



申込方法

国民生活センターウェブサイトよりお申込みください。

<URL> <https://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

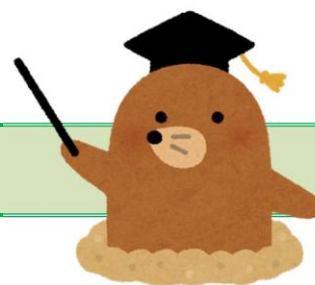
締切

令和8年7月16日 (木)

※先着順・予定人員に達した後はキャンセル待ちになります。

家庭科・社会科・生徒指導などの先生方にご回覧いただけますと幸いです！

カリキュラム



9:20~9:50	参加者確認、音声確認
9:50~10:00	開講・オリエンテーション
10:00~11:20	【講義】 学校で求められる消費者教育とは 公益財団法人消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 庄司 佳子 成年年齢引下げに伴う消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、若者に多い消費者トラブルを知り、消費者教育の重要性を考えます。また、生徒や児童の主体的な判断・行動力を育むため、発達段階に応じた消費者教育を学びます。
11:30~12:00	【取組報告】学校における消費者教育の実践事例 東京都立蒲田高等学校 主幹教諭（公民科） 浅川 貴広 学校における消費者教育の実践手法を学びます。
12:00~12:30	【取組報告】消費生活センターと学校現場との連携について 相模原市消費生活総合センター 消費生活相談員 早川 美幸 消費生活センターが学校現場で行う消費者教育について学びます。また、講師派遣（出前講座）の取組みについてご紹介いただき、学校現場との連携についてご報告いただきます。
12:30~13:30	昼食
13:30~15:30	【グループディスカッション】みんなで考えよう！効果的な消費者教育の授業展開に向けて 公益財団法人消費者教育支援センター エグゼクティブフェロー 庄司 佳子 授業の組み立てや教材の工夫について学んだ上で、効果的な消費者教育の授業の展開に向けて、グループに分かれ、ディスカッションします。また、講師より助言をいただき、学校における消費者教育の充実について考えます。
15:30	閉講



詳細は実施要領をご覧ください

【問い合わせ先】

独立行政法人国民生活センター 教育研修部教務課 担当：杉山、横山

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22

TEL : 03-3443-6207（平日 9:30~18:00）

FAX : 03-3443-6201



独立行政法人

国民生活センター